

**住友林業株式会社 2020年3月期 第3四半期決算  
アナリスト・機関投資家向けテレフォンカンファレンス 要旨  
第3四半期実績及び通期予想について**

開催日時：2020年2月3日（月）13:00～13:40

説明者：取締役常務執行役員 川田 辰己

---

《スライド1》留意事項

当期から収益認識に関する会計基準の早期適用、ならびに今期より資源環境事業をその他事業から移管し、セグメント開示しております。

《スライド4》第3四半期決算の総括

2020年3月期第3四半期の連結業績は、売上高が前年同期比△11.5%の8,027億円、営業利益は+55.2%の383億円、経常利益は+59.6%の431億円、当期純利益は+40.5%の226億円となりました。

当社は当期から「収益認識に関する会計基準」を早期適用しており、主に木材建材流通事業において、一部の取引に関する収益計上が手数料収入のみの純額表示となる影響で売上高は前年同期比で減少しています。一方、海外住宅・不動産事業の伸長や、国内の住宅事業においては、工事進行基準による収益計上を全棟に適用した結果、営業利益・経常利益・当期純利益は前年同期を大きく上回りました。

《スライド5》セグメント別業績

木材建材事業の売上高は、会計処理方針の変更により、前年同期比△52.5%の1,736億円となりました。なお、従来基準ベースでの売上高は、ほぼ前年同期並となる3,630億円となっています。セグメント利益は、国内市場で輸入合板の引き合いが低迷したことと、海外製造事業におけるコストアップや日本向け販売の減少などといった、低調であった上期業績の影響を受け、当第3四半期においても前年同期比で減益となりました。

住宅・建築事業は、前期に積み上がった戸建注文住宅やリフォームの受注が当期に工事着工しており、また当期初から工事の進捗に合わせて収益を認識する会計処理方法を戸建注文住宅全棟に適用している影響で、増収増益となりました。なお、工事進行基準の適用拡大等に伴う影響額は、リフォームを含めセグメント利益で+94億円となっています。

海外住宅・不動産事業は、米国の住宅市場環境が期初想定を超える堅調さを見せ、販売戸数の増加等によってセグメント業績を牽引したことで、増収増益となりました。

資源環境事業は、バイオマス発電事業が堅調に推移したものの、ニュージーランドで発生した山林火災の影響で現地での植林事業の施業効率が低下したこともあり、減収減益となりました。

#### 《スライド6》国内住宅事業の受注・販売実績

戸建注文住宅の受注は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減と、その後の力強さに欠ける市場環境の中、金額ベースでは前年同期比 $\Delta 13.4\%$ となりました。ただし、政府による住宅取得支援策の主な対象となる一次取得者層からの受注は足元堅調であり、消費増税の影響のない2018年3月期の第3四半期累計と比較した場合、 $\Delta 2.7\%$ とほぼ同水準となっています。

販売については、完工引渡棟数は前年同期比 $+8.7\%$ となりました。また、会計方針の変更により、金額ベースでも前年同期から大きく増加しました。

なお単体の売上総利益率は、前年同期比 $\Delta 0.4$ ポイントの $23.5\%$ となりました。

#### 《スライド7》リフォーム事業の受注・販売実績

リフォームは、当社の強みである耐震補強工事などの提案に努めていますが、消費増税後の反動減の影響を受けて大型物件を中心に受注に苦戦しており、受注高は前年同期比 $\Delta 12.7\%$ となりました。販売は、前期受注物件の引渡が進んだ結果、完工高が $9.6\%$ 増加しました。

#### 《スライド8》海外住宅・不動産事業の売上高及び経常利益

円高基調の為替動向が業績下押し圧力となっていますが、米国は、戸建分譲住宅の利益率の低下傾向を販売数量の増加等でカバーするとともに、クレセント社による不動産開発プロジェクトの売却も計画を上回るペースで進んでいることから、増収増益となりました。

豪州は、住宅市況の調整局面が継続していることに伴う販売の減少に対し、持分法による宅地開発事業における業績貢献もあり、利益は前年同期比で微減にとどまりました。

#### 《スライド9》貸借対照表

総資産は、前期末から160億円増加し、9,870億円となりました。工事進行基準の全棟適用に伴い、資産では売上債権、負債では工事債務が増加したほか、販売用不動産が増加しています。また、国内外での投資案件により投資有価証券が増加しました。

#### 《スライド 11》通期業績予想の総括

連結業績は、第 3 四半期までの状況を踏まえ、2019 年 11 月 8 日に発表した前回の予想から営業利益、経常利益および当期純利益を上方修正しています。

売上高は前回予想を据え置き、前期比△14.7%の 1 兆 1,170 億円とする一方、営業利益は+7.6%の 530 億円、経常利益は+18.6%の 610 億円、当期純利益は+6.3%の 310 億円の予想となります。なお、期末時点の割引率や年金資産の運用状況で算定する退職給付会計に係る数理計算上の差異については、予想には織り込んでおりません。

#### 《スライド 12》セグメント別業績予想

米国の堅調なファンダメンタルズを背景に業績の伸長が見られる海外・住宅不動産セグメントを上方修正した一方、工事進捗に遅れの見られるリフォーム事業の影響を受ける住宅・建築セグメントを下方修正しています。そのほかのセグメントは前回予想から変更ありません。

#### 《スライド 13》国内住宅事業の受注・販売予想

戸建注文住宅は、現時点の工事中物件の進捗を考慮した上で、完工引渡棟数を 7,400 棟の予想に引き下げっていますが、販売金額については従来予想から変更はありません。

工事進行基準の全棟適用に伴い、引渡棟数と業績との連動性が低下している点にご留意ください。

賃貸住宅やその他の住宅関連事業の通期予想については前回から据え置いており、引き続き目標の達成に向けて取り組んでいきます。

#### 《スライド 14》リフォーム事業の受注・販売予想

リフォームは、工事進捗の遅れから完成工事高を下方修正しています。また受注高は、足元の状況を踏まえて前回予想から△30 億円の 645 億円の予想です。

#### 《スライド 15》海外住宅・不動産セグメントの売上高及び経常利益予想

各社でバラつきがありますが、米国を中心に住宅販売戸数が増加し、またクレセント社の利益貢献もあり、セグメント合計では前年同期比で+27.8%の増益を予想しています。

戸建住宅の販売戸数については、第 4 四半期から新規連結するスコット・パークグループの業績を加算し、豪州は 100 戸引き上げた 2,400 戸の予想としています。米国は前回予想から変更ありません。

以上